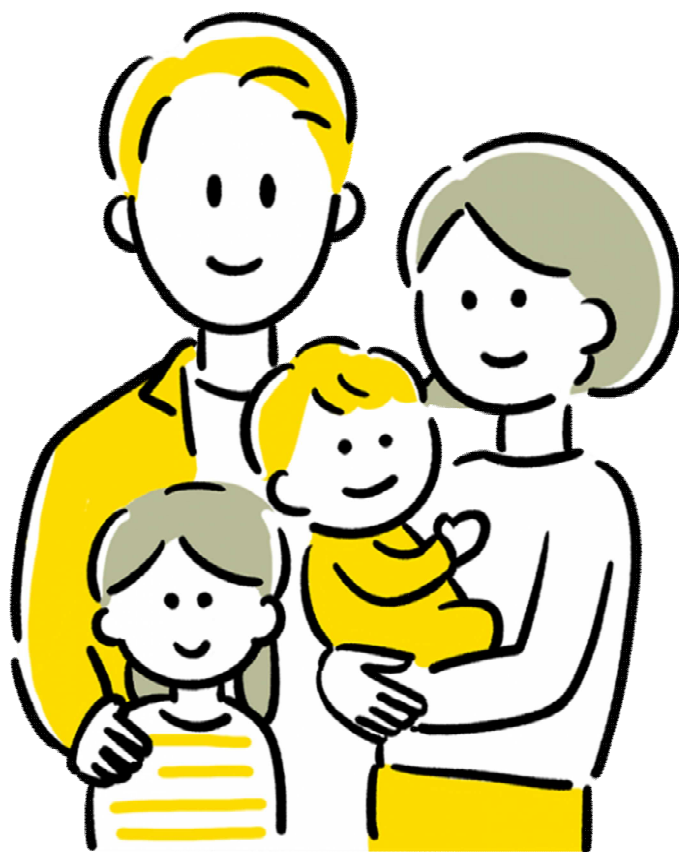


「竹原市こども計画」

～ニーズ量の推計結果と目標量の設定～



令和6年9月

竹原市

1. 量の見込み(ニーズ量)の算出について

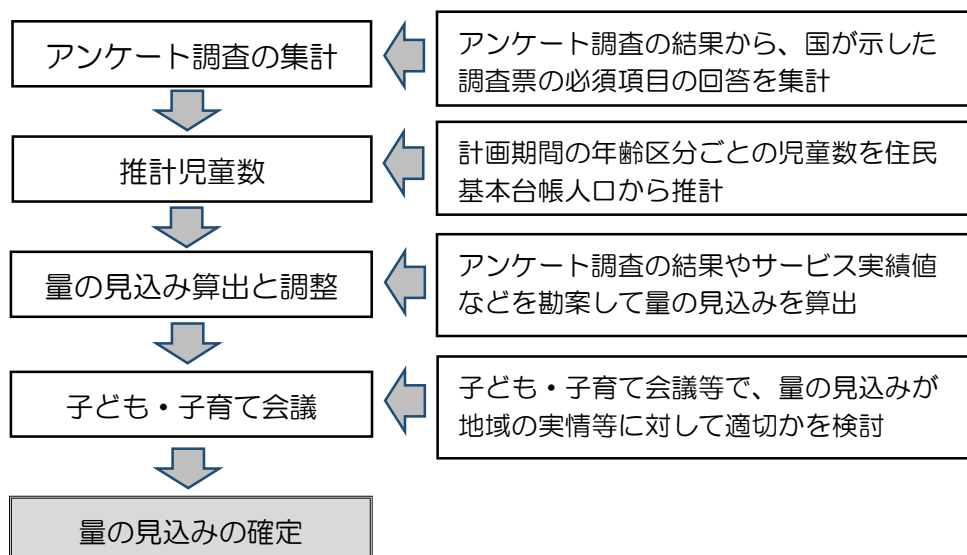
子ども・子育て支援事業計画の作成にあたっては、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を推計し、具体的な目標設定を行うことが求められています。

「量の見込み」は地域の実情等を考慮し、量の見込みに補正が必要であると見込まれる場合には、保護者に対して実施する利用希望把握調査やこれまでの支給認定の実績値の推移の傾向を勘案して算出することとされています。

(1) 算出する項目

区分	対象事業	
教育・保育	1号認定区分	幼稚園／認定こども園
	2号認定区分	保育所／認定こども園
	3号認定区分	保育所／認定こども園／地域型保育
地域子ども・子育て支援事業	時間外保育事業（延長保育事業）	
	放課後児童健全育成事業（学童保育所）	
	子育て短期支援事業（ショートステイ）	
	地域子育て支援拠点事業	
	一時預かり事業	
	病児・病後児保育事業	
	子育て援助活動支援事業	
	利用者支援事業	
	妊婦健康診査	
	乳児家庭全戸訪問事業	
	養育支援訪問事業	

(2) 算出手順



量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等（以下、ニーズ調査）の結果から、就労状況や希望等を踏まえた潜在的な「家庭類型」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出します。

① 潜在的家庭類型数の算出

保護者の就労状況等から分類する潜在的家庭類型は以下のとおりです。

■分類の仕方流れイメージ 配偶者がいない →はい タイプA ↓いいえ 両親がフルタイム →はい タイプB ↓いいえ フルタイムとパートの共働き →はい タイプC ↓いいえ パートの共働き →はい タイプE ↓いいえ どちらかが無職（専業主婦（夫） →はい タイプD ↓いいえ 両親が無職 →はい タイプF ※C' とE' はCとEで働く時間数が異なるタイプを分類。	<table> <tr> <th>家庭類型</th><th>就労状況等</th></tr> <tr> <td>タイプA</td><td>ひとり親家庭</td></tr> <tr> <td>タイプB</td><td>フルタイム×フルタイム</td></tr> <tr> <td>タイプC</td><td>フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※</td></tr> <tr> <td>タイプC'</td><td>フルタイム×パートタイム (就労時間:月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)※</td></tr> <tr> <td>タイプD</td><td>専業主婦(夫)</td></tr> <tr> <td>タイプE</td><td>パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※</td></tr> <tr> <td>タイプE'</td><td>パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※</td></tr> <tr> <td>タイプF</td><td>無業×無業</td></tr> </table>	家庭類型	就労状況等	タイプA	ひとり親家庭	タイプB	フルタイム×フルタイム	タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※	タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)※	タイプD	専業主婦(夫)	タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※	タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※	タイプF	無業×無業
家庭類型	就労状況等																		
タイプA	ひとり親家庭																		
タイプB	フルタイム×フルタイム																		
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※																		
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)※																		
タイプD	専業主婦(夫)																		
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※																		
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月120時間以上+下限時間~120時間の一部)※																		
タイプF	無業×無業																		

(※) 就労時間に関する考え方は以下のとおりです。

月 120 時間以上	＝両親ともフルタイムで就労する場合又はそれに近い場合を想定 →「保育標準時間利用」 保育必要量：1日 11 時間までの利用に対応
下限時間～月 120 時間	＝両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合を想定 →「保育短時間利用」 保育必要量：1日 8 時間までの利用に対応 【CとC'（EとE'）の区分】 現在の利用状況又は今後の利用意向を勘案し、幼稚園を利用する可能性が高い者をC'（E'）に区分する。
下限時間未満	下限時間＝保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限 48～64 時間／月の間で市町村が定める。（※竹原市は下限 48 時間に設定）

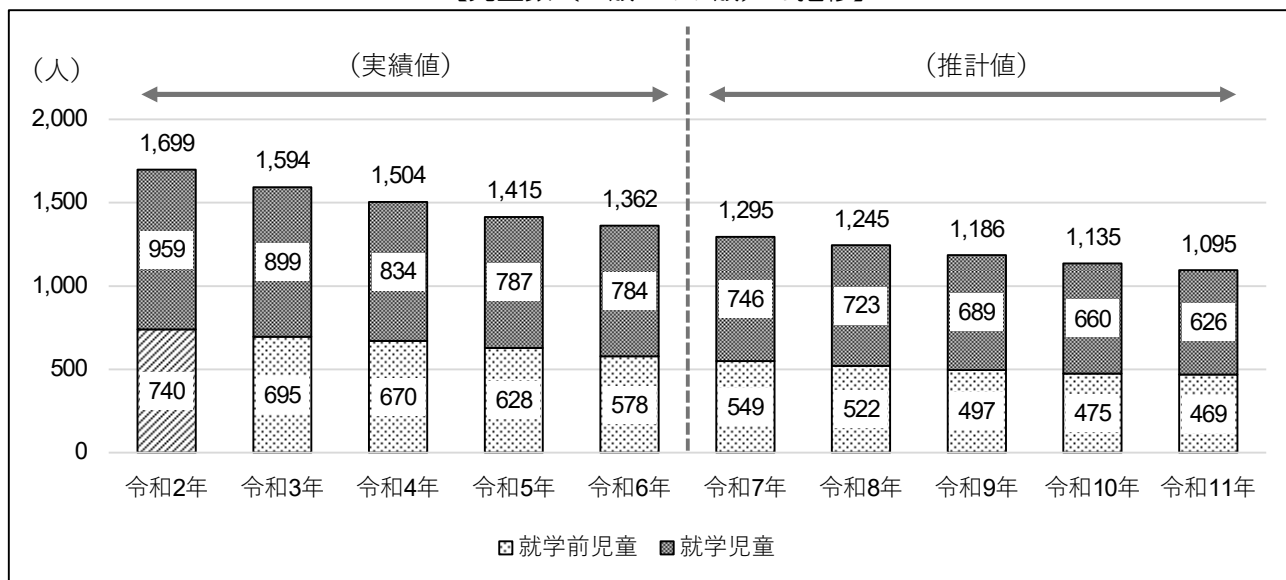
(3) 推計児童数

「住民基本台帳人口」(各年4月1日時点)をもとに、コーホート変化率法により第3期計画期間中の人口推計を行いました。

【第3期計画期間中の推計児童数(0歳～11歳)】

年齢	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
0歳	79	75	75	73	70
1歳	87	77	73	73	71
2歳	78	92	81	77	77
3歳	99	80	94	83	79
4歳	102	97	78	92	81
5歳	104	101	96	77	91
6歳	107	101	98	93	75
7歳	139	109	103	100	95
8歳	112	142	112	105	102
9歳	127	112	142	112	105
10歳	136	126	111	141	111
11歳	125	133	123	109	138
計	1,295	1,245	1,186	1,135	1,095

【児童数(0歳～11歳)の推移】



【コーホート変化率法による推計】

令和2年から令和6年の5年間における1歳刻み年齢の1年ごとの変化率の平均により、令和7年から令和11年までの将来児童数(0～11歳)を推計した。

計算で使用する人口データは、住民基本台帳(各年3月31日)、将来の合計特殊出生率は、令和3年から令和5年の合計特殊出生率の平均を使用した。

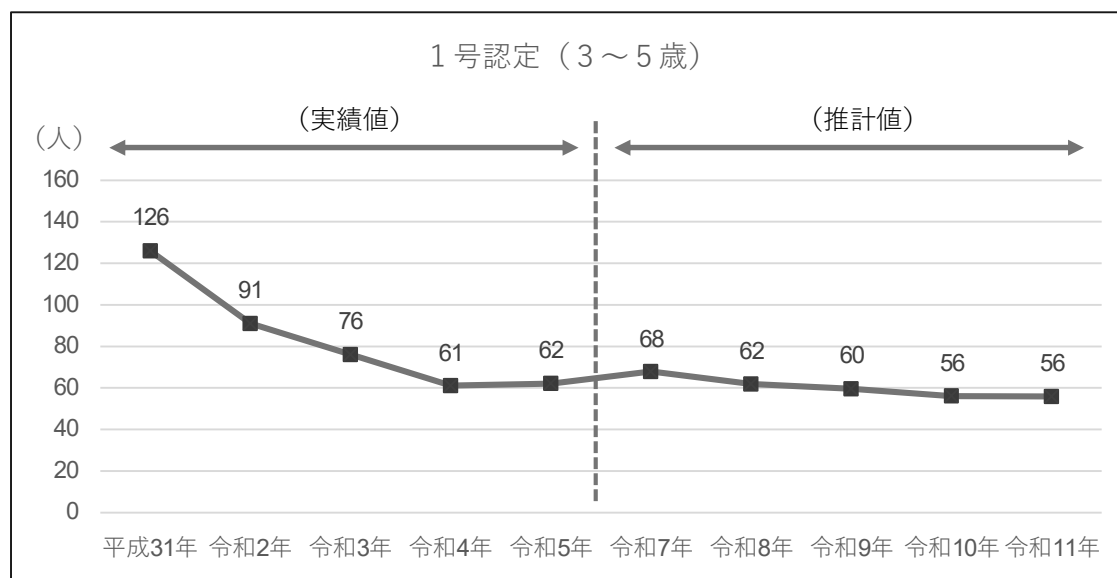
※特殊出生率: 15～49歳の1人の女性が生涯のうちに産む子どもの数の平均値

2. 教育・保育事業の推計結果

認定区分	1号認定
対象	3～5歳
対象施設	幼稚園・認定こども園

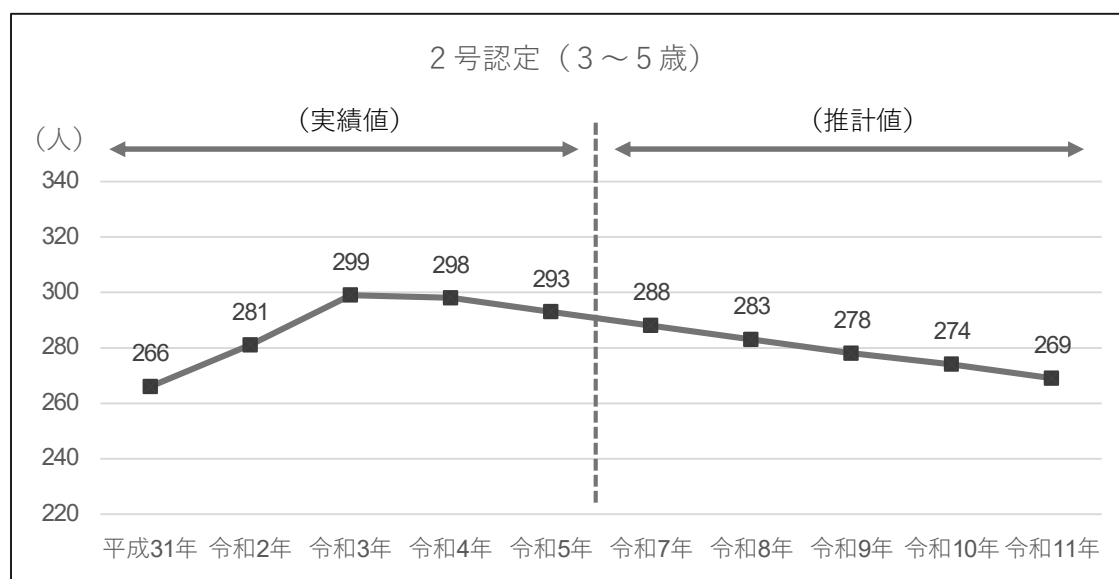
(人)

1号認定（3～5歳）		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み						
竹原市全域		68	62	60	56	56
②確保方策	幼稚園・ 認定こども園					
竹原市全域		会議後に検討				
第2期計画中的実績値		平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
		126	91	76	61	62



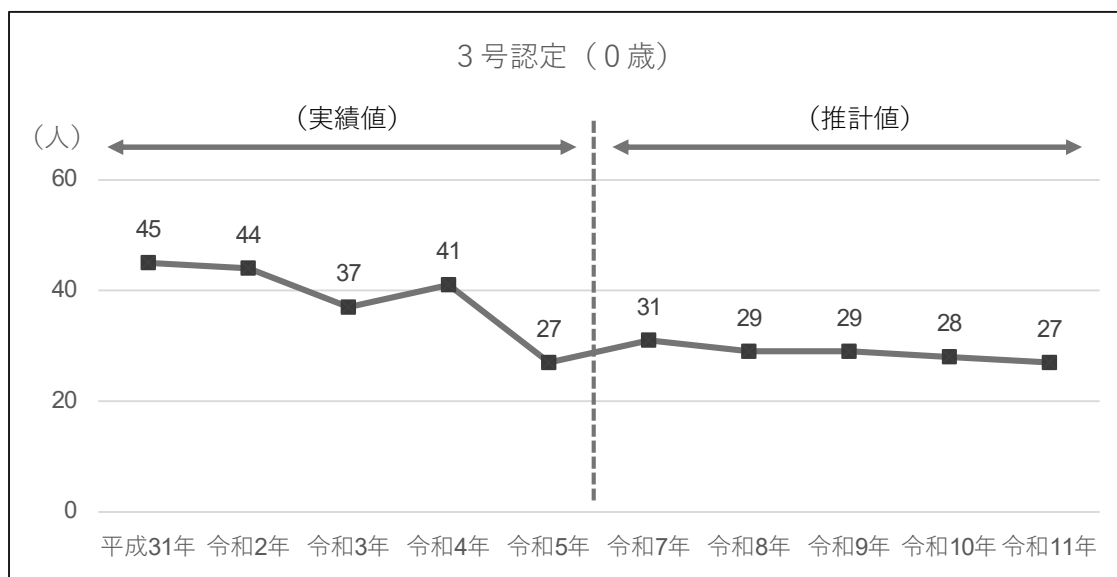
認定区分	2号認定
対象	3～5歳
対象施設	保育所・認定こども園

2号認定（3～5歳）		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み						
竹原市全域		288	283	278	274	269
②確保方策	保育所・ 認定こども園					
竹原市全域		会議後に検討				
第2期計画中的実績値		平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
		266	281	299	298	293



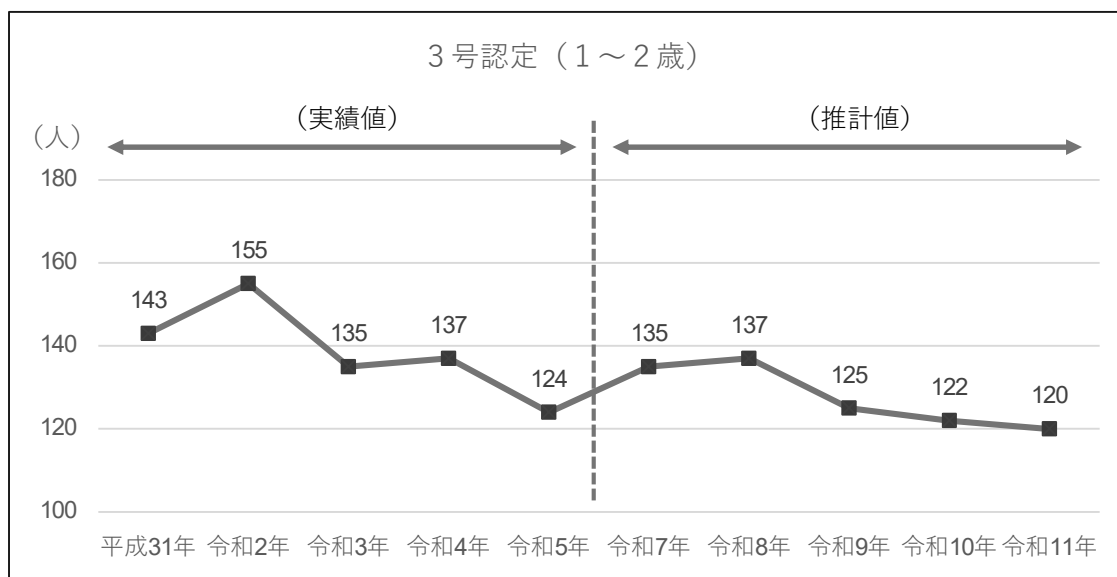
認定区分	3号認定
対象	0歳
対象施設	保育所・認定こども園・地域型保育

3号認定（0歳）		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み						
竹原市全域		31	29	29	28	27
②確保方策	保育所・ 認定こども園・ 地域型保育事業					
竹原市全域		会議後に検討				
第2期計画中的実績値		平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
		45	44	37	41	27



認定区分	3号認定
対象	1～2歳
対象施設	保育所・認定こども園・地域型保育

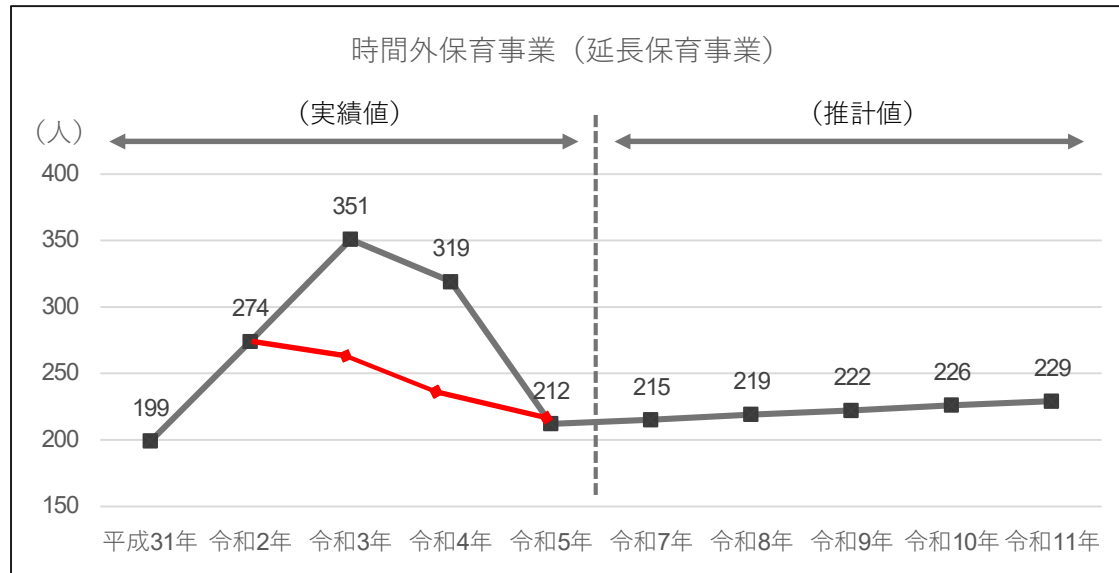
3号認定（1～2歳）		令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み						
竹原市全域		135	137	125	122	120
②確保方策	保育所・ 認定こども園・ 地域型保育事業					
竹原市全域		会議後に検討				
第2期計画中的実績値		平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
		143	155	135	137	124



3. 地域子ども・子育て支援事業の推計結果

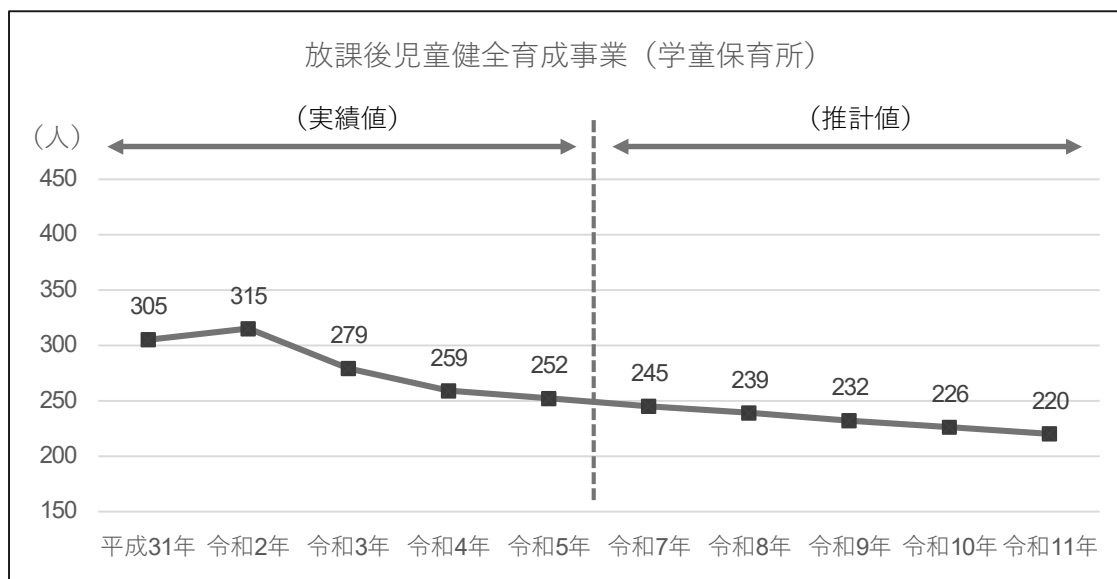
①時間外保育事業（延長保育事業）	
事業の概要	保護者の勤務条件や家庭の事情などにより、支給認定時間を超えて利用する児童に対し、早朝・夕方の保育を実施する。
対象	保育所等に入所している児童

	(人)				
	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
①量の見込み					
竹原市全域	215	219	222	226	229
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第 2 期計画中的実績値	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
	199	274	269	239	212



②放課後児童健全育成事業（学童保育所）	
事業の概要	就業等により昼間家庭に保護者のいない児童を対象に、授業が終わった後の遊び及び生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと児童の健全育成を図る。
対象	小学生

	(人)				
	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
①量の見込み					
竹原市全域	245	239	232	226	220
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第 2 期計画中的実績値	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
	305	315	279	259	252



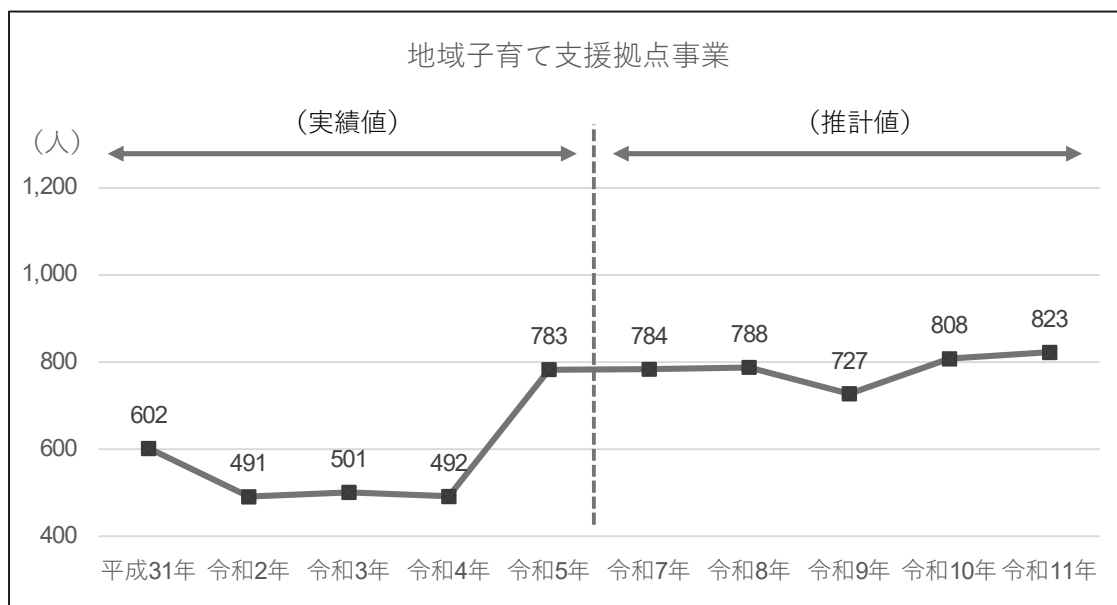
③子育て短期支援事業	
事業の概要	保護者の疾病や仕事などの事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れなどの身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設などで一時的に預かる事業。
対象	0～5歳児

(人)

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み					
竹原市全域	0	0	0	0	0
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第2期計画中的実績値	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	—	—	—	—	—

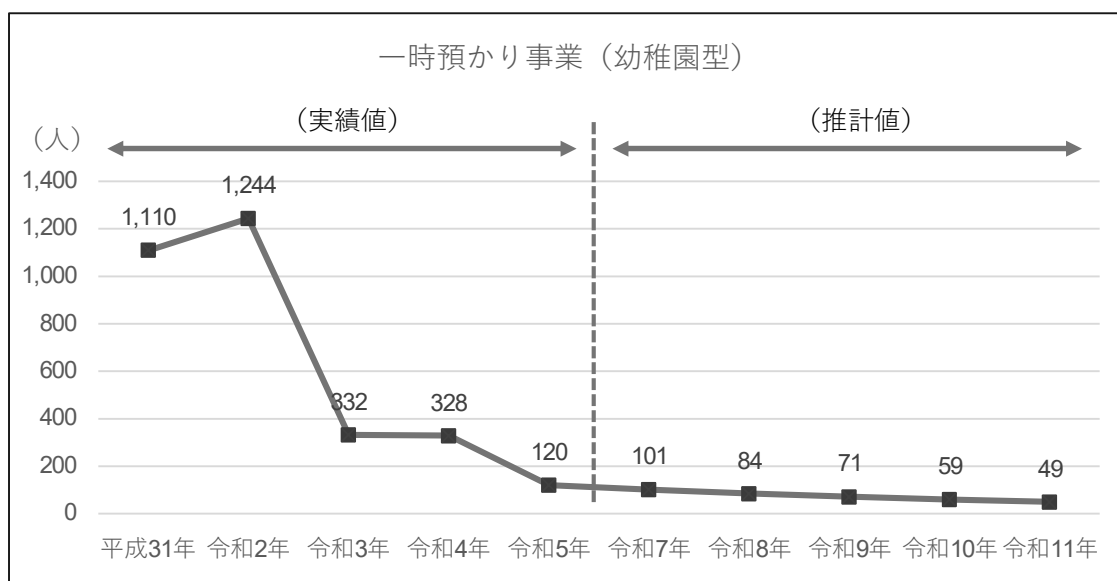
④地域子育て支援拠点事業	
事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・援助・関連情報の提供等を行う。
対象	小学校就学前までの児童とその保護者

	(人回)				
	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
①量の見込み					
竹原市全域	784	788	727	808	823
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第 2 期計画中的実績値	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
	602	491	501	492	783



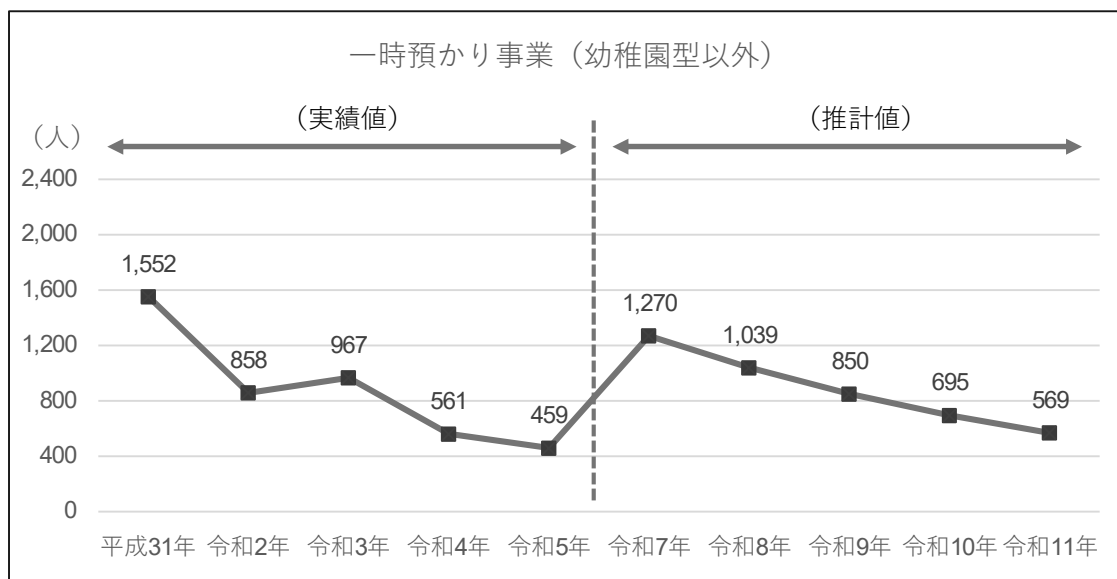
⑤一時預かり事業（幼稚園型）	
事業の概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を認定こども園、幼稚園等で一時的に預かり、必要な保育を行う。
対象	認定こども園、幼稚園の１号認定の在園児

	(人日)				
	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
①量の見込み					
竹原市全域	101	84	71	59	49
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第 2 期計画中的実績値	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
	1,110	1,244	332	328	120



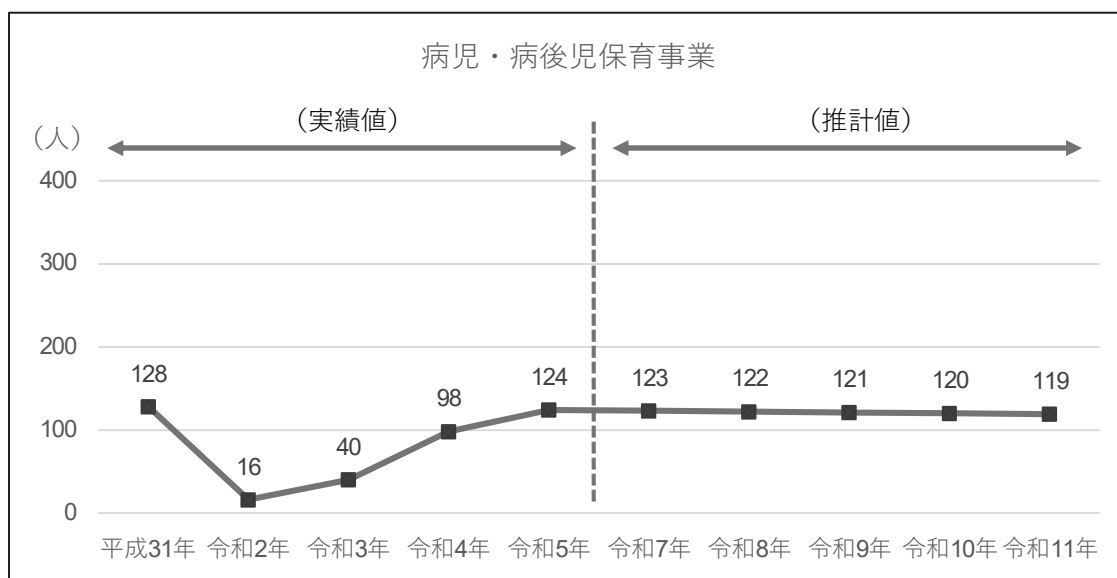
⑥一時預かり事業（幼稚園型以外）	
事業の概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所、認定こども園等で一時的に預かり、必要な保育を行う。
対象	0歳時から小学校就学前までの児童（保育所等を利用していない乳幼児）

	(人日)				
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み					
竹原市全域	1,270	1,039	850	695	569
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第2期計画中的実績値	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	1,552	858	967	561	459



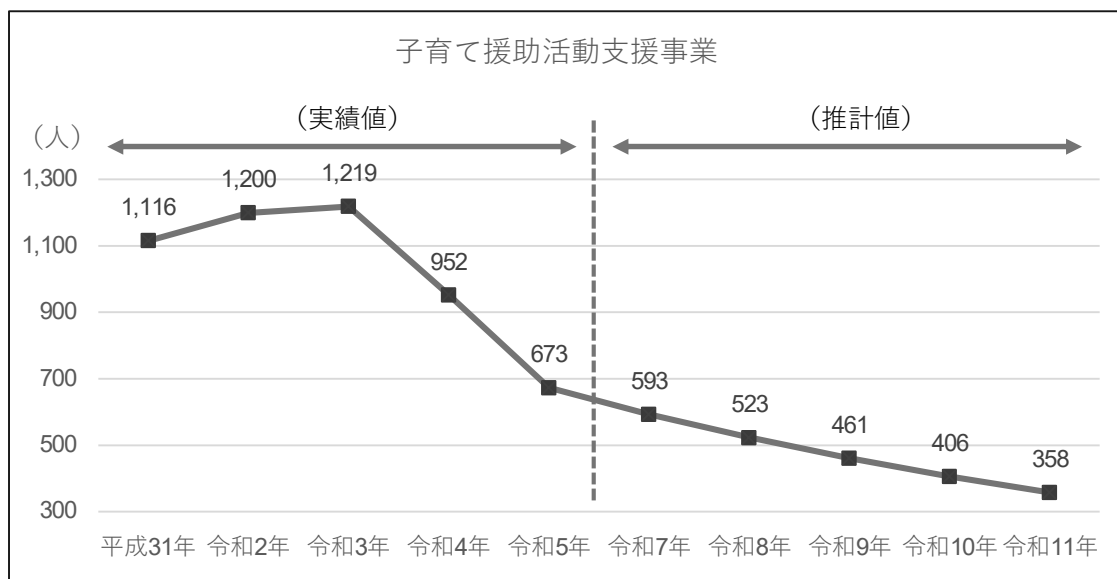
⑦病児・病後児保育事業	
事業の概要	児童が病気治療中又は病気の回復期であり、集団保育等が困難な児童で保護者が勤務等の都合により家庭で保育が困難な児童を一時的に、施設において預かる事業である。
対象	生後3ヶ月～小学6年生まで

	(人日)				
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み					
竹原市全域	123	122	121	120	119
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第2期計画中的実績値	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	128	16	40	98	124



⑧子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	
事業の概要	児童の預かり等の援助を受けることを希望する利用会員と、援助を行うことを希望する協力会員が相互に援助活動を行う。
対象	0歳から小学校6年生までの児童

	(人回)				
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み					
竹原市全域	593	523	461	406	358
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第2期計画中的実績値	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	1,116	1,200	1,219	952	673

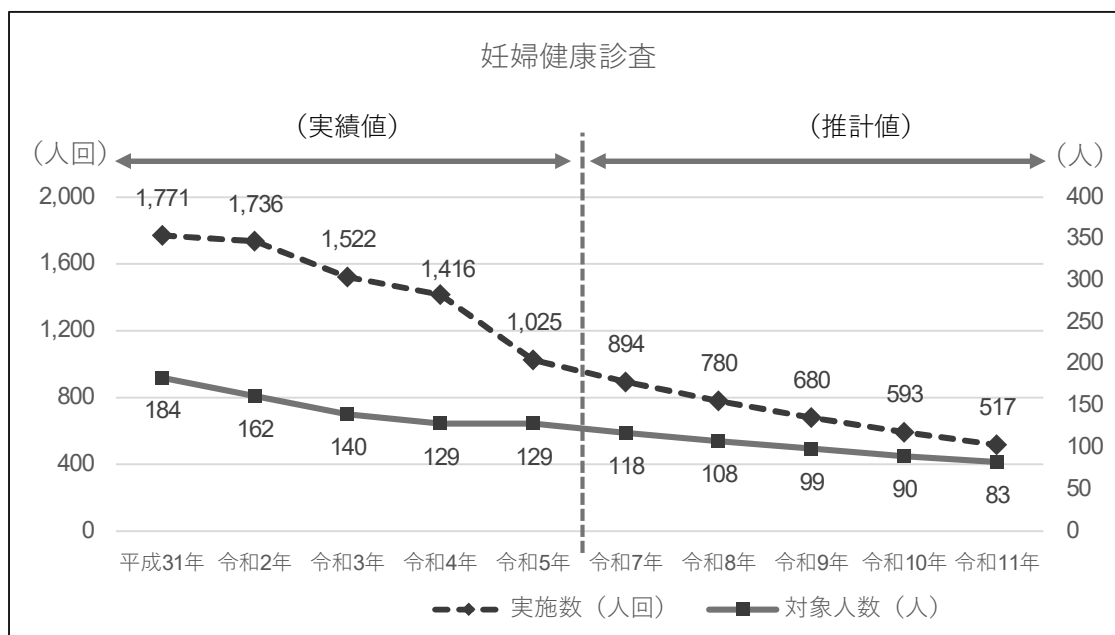


⑨利用者支援事業	
事業の概要	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用に当たっての情報提供、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。
対象	0～5歳

	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み					
基本型・特定型	—	—	—	—	—
子ども家庭センター型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②確保方策					
基本型・特定型	会議後に検討				
母子保健型					
第2期計画中的実績値 (母子保健型)	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

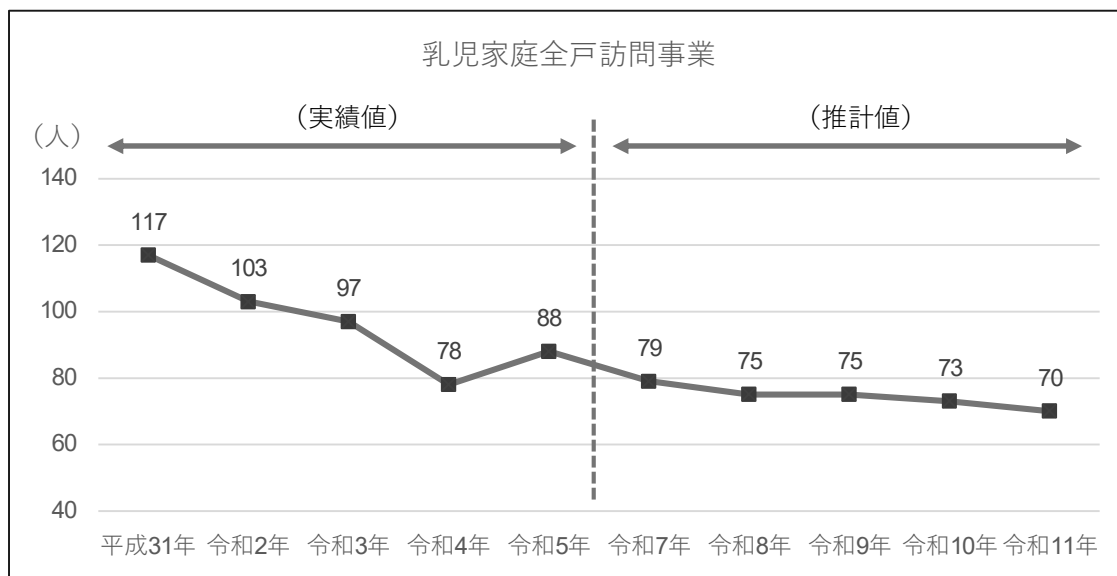
⑩妊婦健康診査	
事業の概要	妊婦が市と契約した医療機関において実施した健康診断について、所定の金額を公費負担する。
対象	市内在住の妊婦

		令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
①量の見込み						
対象人数（人）		118	108	99	90	83
実施数（人回）		894	780	680	593	517
②確保方策						
対象人数（人）		会議後に検討				
実施数（人回）						
第2期計画中的 実績値		平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
	対象人数（人）	115	103	88	90	78
	実施数（人回）	1,399	1,198	1,143	1,025	946



⑪乳児家庭全戸訪問事業	
事業の概要	すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、子育て支援に関する情報提供等を行い、乳児家庭が地域社会から孤立することを防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
対象	生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭

	(人)				
	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
①量の見込み					
竹原市全域	79	75	75	73	70
②確保方策					
竹原市全域	会議後に検討				
第2期計画中的実績値	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	117	103	97	78	88



⑫養育支援訪問事業	
事業の概要	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。
対象	養育支援が特に必要な家庭

	(件)				
	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
①量の見込み	※子ども家庭センター事業において実施しています。				
竹原市全域					
②確保方策					
竹原市全域					
第 2 期計画中的実績値	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
					8